



(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(注2) \_\_\_\_\_には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(注3) 企業全体の売上高等を記載。

(留意事項)

① 本様式は、業歴1年3か月未満の場合に使用する。

② 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

③ 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

申請者名：(名称及び代表者の氏名)

(表 1：事業が属する業種毎の創業後からの売上高)

( 年 月～ 年 月)

| 業種 (※ 1) | 最近 1 年間の売上高 | 構成比  |
|----------|-------------|------|
|          | 円           | %    |
|          | 円           | %    |
|          | 円           | %    |
|          | 円           | %    |
| 企業全体の売上高 | 円           | 100% |

※ 1：業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※ 2：指定業種の売上高を合算して記載することも可

(表 2：最近 1 か月間の売上高【A】)

|                   |   |
|-------------------|---|
| 企業全体の最近 1 か月間の売上高 | 円 |
|-------------------|---|

(表 3：【A】の直前 3 か月間の平均売上高【B】)

|                    |   |
|--------------------|---|
| 【A】の直前 3 か月間の平均売上高 | 円 |
|--------------------|---|

(企業全体の売上高の減少率)

$$\frac{【B】 \text{円} - 【A】 \text{円}}{【B】 \text{円}} \times 100 = \%$$

(注) 認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。